

特別セッション 「つながり」を創り出す情報システム

コーディネータ 深田 秀実 †1 †2
報告者 山崎 富弘 †3
報告者 白井 芳明 †4
報告者 八重樫裕司 †4
報告者 末次 信治 †5
報告者 奥野 拓 †6
報告者 平沢 尚毅 †1 †2

これまで、情報システムと社会環境研究会（IS 研究会）では、社会や組織の様々な活動を支える情報システムの分析・設計・運用などに関する多くの研究発表が行われてきた。情報システム研究は学際性を持つことから、IS 研究会における研究発表は、大学や研究機関等に所属する研究者はもとより、行政や企業などに籍を置く実践者など、様々な問題意識を持つ参加者が多角的な議論を重ねてきた。

本セッションでは、学際的研究者と実践的な取り組みを行っている企業人などをつなぎ、相互の議論をさらに拡大させる機会として、社会や組織の課題解決を目指して取り組まれている実践的事例をご報告いただく。

具体的には、『「つながり」を創り出す情報システム』というテーマで、5件の事例報告をいただく。まず、農業の分野において、農業生産者の経営的視点から、現在、注目されているクラウドコンピューティングやセンシング技術などを用いた取り組みの事例を報告いただく。次に、電子自治体の分野から、「行政と住民をつなぐ」という視点で、北海道における自治体クラウドに関する取り組み事例をご報告いただく。

また、漁業の分野からは、「生産者と消費者のつながり」を創り出すという視点で、RFID 技術やクラウドコンピューティングを活用した情報システムの構築事例を報告い

†1 小樽商科大学

†2 小樽商科大学ビジネス創造センター

†3 富士通株式会社

†4 株式会社 HARP

†5 日本 IBM 株式会社

†6 公立はこだて未来大学

ただく。さらに、観光の分野からは、「観光地と観光者をつなぐ」という視点から、実践的な ICT 人材育成に取り組まれている事例をご紹介いただく。最後に、情報システム学と人間工学の接点に関してご報告いただき、参加者とともに議論を深めたい。

【コーディネータ】

深田秀実（小樽商科大学商学部社会情報学科 准教授）

【報告概要および報告者略歴】

● 報告1：農業クラウドによる農業生産者の課題解決への取り組み
山崎富弘（富士通株式会社 クラウドビジネスサポート本部 事業開発室 シニアマネージャー）

【略歴】1983年、富士通（株）入社。汎用機 SE、HPC（スパコン）、電子デバイス等の業務を経て、2008年9月より現職。農業生産者を中心とした農業分野での ICT 事業企画の一環として農業生産者との実証実験や農業クラウドシステム開発等に従事。農業生産者の経営視点で、生産者が生み出す情報をいかに使いこなして経営上の課題解決に役立てるかを把握するために実証実験を展開中。

【概要】富士通はクラウドサービスの提供を通じて、社会が抱える様々な問題を ICT 活用によって解決し、人々が豊かで安心して快適・便利に暮らせる社会「Human Centric Intelligent Society」の実現を目指している。その一環として、農業の経営や生産現場を支援する「農業クラウド」に取り組んでいる。センシング技術やナレッジ技術も活用し、経営力向上・人材育成・生産技術向上等の農業生産者の抱える課題解決への取り組みを紹介する。

● 報告2：北海道における自治体クラウドの取り組み

白井芳明（株式会社 HARP 常務取締役兼プロジェクト推進部長）

【略歴】1988年、日本電信電話（株）入社。1990年、日本電信電話北海道法人営業部：農業情報化施策。1994年、NTT アメリカ（P&W 事務所）：リサーチ・コンサル業務、「シリコンバレーモデル：共著・NTT 出版」。1998年、日本電信電話マルチメディアビジネス開発部：シェアド型 NW サービス開発。2001年、インターナップジャパン：インターネットプロバイダー（インテリジェント経路選択 IX 事業）。2004年、株式会社 NTT-ME：IP 電話網、シェアド型 NW 構築。2006年、東日本電信電話株式会社北海道支店：地方自治体向け法人営業。2010年から現職。

八重樫裕司（株式会社 HARP プロジェクト推進部マネージャー）

【略歴】1997年、日本電信電話（株）入社。2000年、NTT 東日本 北海道法人営業

部。2005年、NTT東日本-北海道 法人営業部。2010年、株式会社 HARP 入社、現在に至る。

【概要】クラウドコンピューティングを電子自治体の基盤構築にも活用する「自治体クラウド」の取り組みに関し、昨年度北海道が実証地域として実施した自治体クラウド開発実証事業の事例を紹介する。また、クラウド基盤上で複数の自治体が共同利用できるバックオフィス系サービスの仕様作成も並行して進めており、今後北海道が目指す自治体クラウドの将来像について説明する。

● 報告3:スマーターフィッシュプロジェクト - 釧路での事例紹介を中心として -
末次信治 (日本 IBM 株式会社 スマーターコマース事業開発 営業担当部長)

【略歴】1987年、日本 IBM (株) 入社。2000年、B2B ソリューション事業マーケティング、技術部長、コンサルタントを経て、2010年7月現職。現在、スマーターコマース営業開発に従事。スマーターフィッシュをはじめとする6次産業化プロジェクトを担当。

【概要】スマーターフィッシュプロジェクトの事例を通じて、トレーサビリティを支える最新のRFID技術やクラウドコンピューティングの活用について説明する。また、なぜ今IBMはスマーターコマースを提唱しているのか、インターネットやデバイス技術を活用した消費者の消費動向に追従する変化対応力についても説明する。

● 報告4:函館観光情報サイト“はこぶら”の構築を通じた実践的ICT教育

奥野 拓 (公立はこだて未来大学 准教授)

【略歴】1994年、北海道大学大学院修了。(株) ジャパンテクニカルソフトウェア、(株) 情報科学センター、北海道大学大学院を経て2005年より現職。ソフトウェア工学、IT人材育成等に従事。情報処理学会、電子情報通信学会、日本ソフトウェア科学会、精密工学会、観光情報学会 各会員。

【概要】函館市の公式観光情報サイト“はこぶら”を題材として実施している本学の実践的ICT人材育成の取り組みについて紹介する。H20年度からの2年間で提案から構築までを行い、H22年度からは、サイトに蓄積された観光スポットコンテンツをスマートフォンアプリ等で利用するための Web API の設計・開発を行っている。

● 報告5:情報システム研究とヒューマンファクターとの接点

平沢尚毅 (小樽商科大学社会情報学科 教授)

【略歴】1986年より早稲田大学システム科学研究所嘱託後、人間科学部健康科学科助

手を経て、1990年小樽商科大学に助手として赴任。2009年教授、現在に至る。1996年に英国 HUSAT 研究所にて客員研究員、ISO/TC159/SC4 国内委員会委員、電子政府推進委員等。

【概要】1999年に人間工学会誌に発表された論文『情報技術に対する欧州の人間中心アプローチ』に端を発して、情報システムを人間工学の観点から研究する「情報社会人間工学部会」が発足されてから10年以上が経過した。この部会の歴史を振り返りながら、国内における情報システム学と人間工学の相互関係について考察する。

(深田秀実)